

平成28年度
第3回 帯広市スポーツ推進審議会
議事録

日 時 平成28年12月21日(水) 10:00~11:30

場 所 帯広市役所10階 第5A会議室

出席者

会長	小柴 満	帯広市体育連盟
	川岸 仁	帯広市体育連盟
	武士沢康夫	帯広市体育連盟
	森田 精一	帯広市体育連盟
	村田浩一郎	帯広畜産大学
	山角 輝雄	帯広市老人クラブ連合会
	石倉 貴浩	教育委員会指名
	川口 文恵	教育委員会指名
	増田久美子	教育委員会指名
	熊谷 操	一般公募
	柚原 俊一	一般公募

欠席者

	長岡由記柄	帯広市スポーツ推進委員協議会
	川上 義史	帯広市医師会
	細岡 和幸	帯広市青少年育成者連絡協議会
	高橋 弘史	帯広市PTA連合会
	中野 哲也	帯広市保育所(園)父母連合会

○事務局：嶋崎教育長、敦賀室長、泉施設担当次長、永田副主幹、高橋主査、千葉主査、三田地主査、石橋主任

1. 開会

10:00

三田地主査の司会により開会する

2. 教育長挨拶

3. 会長挨拶

4. 報告事項

- (1) 平成 28 年度教育に関する事務の管理及び執行状況の点検・評価に関する報告書
(平成 27 年度事務対象) について

事務局から資料 1 に基づき説明する。・・・・・・・・・・・・・・・・三田地主査

<質疑>

委員：小学生のお子さんがある家庭やアパートに入居されている方の、町内会への入会率が低い。町内会の参加への取組が少ないという風に見られる。町内でイベントを計画しても、地域のコミュニティが発展しないと開催が難しいということがある。その辺りの取組というのは、教育委員会の方でどういう指針を持って今後望んでいこうと考えているのか。検討していただければありがたい。

事務局：教育委員会の地域コミュニティの維持強化のための取組の一つとしては、学校を中心に、コミュニティを広げていこうというのが一つある。特に、今回の教育懇談会でも話題の一つとなった絆作りの関係では、今までは別々に学校と関わってきた町内会以外の P T A などのコミュニティを活用し、一緒になって関わっていくということを取組もうとしているところ。生涯学習の分野でも、地域に生涯学習推進委員さんがいるが、各小学校でスポーツ推進委員の方々や、P T A と連携した取組もできると思う。

委員：資料 1 の 45 ページの②について、平成 26 年までのデータしかないが、27 年のデータはあるのか。

学校教育指導室（新井指導主事）：27 年のデータについては、まだ確定していない。最新の確定値としては平成 26 年のデータとなる。

委員：「復帰率」とは何か。

学校教育指導室（新井指導主事）：年度内に 30 日以上欠席になった児童生徒を不登校としている。

昨年度の中学校での不登校数 93 名で、復帰したと抑えている数が 32 名、復帰率 34.4%となるもの。

前年度不登校になったお子さんや 20 日以上 7 日以下の欠席 長期欠席
平成 27 年度には他の要因で不登校になった児童については復帰とみなしている。

不登校児童生徒さんへのサポートについては、各学校でスクールカウンセラーやソーシャルワーカーの配置派遣によるチームでの対応を進めている。

また、市内の適応指導教室に通いながら復帰を目指していくこととし

ている。

委員：その他の要因としてはどのような場合が考えられるのか。

学校教育指導室（新井指導主事）：病気や家庭の事情など、原因が変わった場合である。

事務局：成果指標については、成果をどの数字で示していこうかという追跡調査をしていく指標を10年間固定するもの。既に目標値を達成しているものもあり、新しい計画では指標の見直しもあり得る。5年目の見直しの時期に社会教育委員会議でも議論があった。次に向けて検討を進めたい。

（2）新総合体育館整備運営事業の状況について

事務局から資料2に基づき報告する。・・・・・・・・・・・・・・・・高橋主査

<質疑>

委員：審査委員はどのような方々か。

事務局：建築分野、維持管理や運営の分野等の各方面の学識経験者や帯広市の部長職となる。

委員：釧路の湿原の風アリーナはラインがなく、都度対応と聞いている。

常に使うことを考えると、ラインは引いてあった方がよい。

事務局：詳細設計については、今後運営側とも協議していくことになる。

全国的には、メインアリーナは色のついたラインはないというのが、一般的。大会開催前には不要なラインを消す作業がでてくることを考えると、作業負担が大きい。今のところ、運営側としては、メインアリーナは、二重線で中抜けラインを、サブアリーナは従来の学校体育館と同様、最初からラインを引くという想定をしているようである。

委員：性能評価の中で利用者にとって重要な評価はどこか

例えば、安全性の配慮は得点数半分だが、利用者にとっては重要だと考える。点数の中でどこに重点をおいたのか。

事務局：業務要求水準書や実施方針で示す細かい条件を全部クリアすることが最低要件。

要件をクリアしただけでも、市の想定した体育館ができる。

市の示した要件以外で、事業者の提案に委ねたものについて、点数評価した。

配点の大きいものは、力を入れた提案が欲しいという市のメッセージとなっている。

（3）指定管理者の指定について

事務局から資料3に基づき報告する。・・・・・・・・・・・・・・・・永田副主幹

<質疑>

特になし

(4) 河川敷運動施設の今後の方向について

事務局から報告する。・・・・・・・・・・・・・・・・・・永田副主幹

<質疑>

委員：例年開催しているクラブユースサッカー選手権への影響はあるのか。

事務局：河川敷のサッカーコートは全滅している状況だが、クラブユースサッカー選手権は、中札内交流の杜、グリーンパークおよび陸上競技場で開催しているため、試合会場への影響はない。ただし、練習会場については、直前まで河川敷運動施設を使用していたチームもあるため、練習会場の確保については調整が必要。

委員：今回のような台風による被害が再度あった場合の対策がないまま、同じ場所に施設を再建するのは不安がある。

事務局：十勝川河川敷全体の台風被害については、再改修と被害を最小限にとどめるための方策を講じようとしているところ。国の方針は、現状復帰のための再改修については全面的に支援するというもの。帯広市としては、可能な限り移設が可能なものは置いていこうということで今後設計に入ることを検討していく予定。

(5) 2017 冬季アジア競技大会について

事務局から資料4に基づき報告する。・・・・・・・・・・・・・・・・・・永田副主幹

<質疑>

委員：帯広市での歓迎体制は商工会議所が中心となつてとかちプラザなどでやられると聞いているが、ほとんどの市民は大会があること自体も歓迎する体制も知らないのではないか。平日開催でなかなか観客も少ないような気もしているが、PR活動はどのようなになっているのか教えて欲しい。

事務局：参加選手がはっきりしないことには、具体的な宣伝が難しいこともある。

選手の名前が出てきた段階で市民に広報などでお知らせしたい。市内の各団体の現段階のPR活動についてお伝えすると、商工会議所が中心になって動いて頂いている「応援する会」については、体育連盟や競技団体含めて40の団体が加わって動いている。「応援する会」の取り組みとしては、市役所1階にエゾモンのキャラクターを利用した残暦版と同様のものを、とかちプラザ、帯広空港、オーバル、振興局などに、設置している。さらに、大会が近づいてくると、街中に大会参加国の国旗を道路沿いに掲げるというようなことも計画している。

JRも、JR帯広駅、南側、北側や駅構内に横断幕を掲げるなどのPR活動に取り

組んで頂いている。帯広市のPR活動としては、公式な媒体で情報提供を行っていく予定。平日の国際大会の開催は帯広市としても始めて。開会式と閉会式が日曜日、札幌で行われるということが決まっているので、どうしても間でやることになる。大会期間中は市内の小学校から、1,800人の子ども達が応援に駆けつけてくれることになっている。組織委員会からは、子ども達が手書きのメッセージを入れることができるように余白の多いエゾモンマーク付きの小旗を用意してもらっている。応援する会でも、町村に向けて、ホームページや情報誌などで情報発信していこうという取組が計画されているところ。

5. その他

(1) 「第六期帯広市総合計画」および「帯広市教育基本計画」について

事務局から資料5から資料7に基づき説明する。・・・・・・・・・・永田副主幹

<質疑>

委員：新聞に帯広市の小中学生の体力が落ちているとの記事がでていた。冬場の運動場所が少ないことや、昔より勉強が忙しいことなどの色々な条件があつてのことと思うが、子ども達の体力増強について、学校を通じた指導などされているのか。

事務局：「全国体力運動能力生活習慣等調査」によれば、全道平均と比較して小学5年生、中学生男子2年生は全道平均並。落ちているのは中学校2年生女子という結果がでている。中学生全体の生活習慣をみると部活動をやっている児童は日常的に運動しているが、部活動をしていない児童は全くしていないという状況がみてとれる。基本的にこの調査は「全国学力学習状況調査」と合わせて、学校教育における教育活動の指針や参考とするために学校ごとに分析し、授業に役立てるためのもの。その意味で、この結果を我々が、学校教育部と共有してスポーツ面でどういうことをやっっていこうという議論はしていない。スポーツ振興室としての役割はスポーツ少年団に加盟している団体を通じた指導者指導という側面が大きい。ただし、学校側に対し、指導者の方たちが市内にいるというスポーツ関連の指導者について情報提供をしている。我々も保護者を含めた家庭向けのスポーツ教室などはこれまでもやってきている。今後、先ほどの調査を踏まえた新たな教室を作ることや、既存の教室の再構築などを検討していきたい。

委員：学校開放事業の、開放時間の検討については利用者の意見を聞いてもらえるのか。

事務局：現実論として、開放時間の検討に入る前の利用調整で学校は飽和状態。

ここの整理がついてから開放時間について検討する予定。その際には利用者や関係者の方々のご意見を頂いて整理したいと考えている。

6. 閉 会

1 1 : 3 0